

(その1)

収 支 報 告 書

会計	繰越	検算	転記	0	
#	#	☑	☑	0	0

※該当箇所には すること。

(ふりがな)

きょうそうせいさくけんきゅうかい

1 政治団体の名称

協創政策研究会

2 主たる事務所の所在地

東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館406号室

3 代表者の氏名

浅野 哲

4 会計責任者の氏名

小澤 弘

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
全国(2都道府県以上)	

5 令和 2 年分

団体コード	13000019200110
前年繰越額	4,596,683 円

事務担当者の氏名

齋藤 遊亀

電話番号

03-3508-7231

資金管理団体の指定の有無

有 無

公職の種類 衆議院議員(現)候

資金管理団体の届出をした者の氏名 浅野 哲

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 浅野 哲

公職の種類 衆議院議員(現)候

(※) 資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入のこと。

受付	審査	確認	消込

1959

101290



(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	25,596,748
(前年からの繰越額)	4,596,683
(本年の収入額)	21,000,065
支 出 総 額	9,443,735
翌年への繰越額	16,153,013

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	21,000,000	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	21,000,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア + イ)	21,000,000	

(その6)

(6) その他の収入

行番号	摘 要	金 額	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
	この頁の小計	0	
	1件10万円未満のもの	65	
	合 計	65	

(その7)

(7) 寄附の内訳				寄附者の区分		3. 政治団体	
行番号	寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額	年 月 日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
1	浅野さとし後援会	10,000,000	R2/3/16	茨城県日立市鹿島町1-11-13	坂本達哉		
2	国民民主党茨城県第5区総支部	1,000,000	R2/8/31	茨城県日立市鹿島町1-11-13	浅野哲		
3	国民民主党	10,000,000	R2/9/4	東京都千代田区永田町1-11-1	玉木雄一郎		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
	この頁の小計	21,000,000					
	その他の寄附	0					
	合 計	21,000,000					

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	6,066,062	0	
(2) 光 熱 水 費	0	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	384,358	0	
(4) 事 務 所 費	434,587	0	
小 計	6,885,007	0	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費	1,452,903	0	
(2) 選 挙 関 係 費	0	0	
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	0	0	
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	0	0	
イ 宣 伝 事 業 費	0	0	
ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費	0	0	
エ そ の 他 の 事 業 費	0	0	
(4) 調 査 研 究 費	105,825	0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	1,000,000	0	
(6) そ の 他 の 経 費	0	0	
小 計	2,558,728	0	
合 計	9,443,735		

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項 目 別 区 分		3. 備品・消耗品費	
行番号	支出の目的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主 たる事務所の所在地)	備 考
1	パソコン一式	174,867	R2/9/10	(株)ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1-1	
2	マイク	34,146	R2/11/10	アマゾンジャパン	目黒区下目黒1-8-1	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	209,013				
	その他の支出	175,345				
	合 計	384,358				

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項 目 別 区 分		4. 事務所費	
行番号	支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
1	NHK受信料1年分	24,770	R2/4/27	日本放送協会	渋谷区神南2-2-1	
2	税理士報酬	77,000	R2/6/10	菊池税理士事務所	日立市本宮町3-18-6	
3	1月度コピー代	11,278	R2/1/20	リコージャパン(株)	港区芝3-8-2	
4	3月度コピー代	12,095	R2/3/23	リコージャパン(株)	港区芝3-8-2	
5	5月度コピー代	19,892	R2/5/20	リコージャパン(株)	港区芝3-8-2	
6	7月度コピー代	37,391	R2/7/20	リコージャパン(株)	港区芝3-8-2	
7	12月度コピー代	18,406	R2/12/21	リコージャパン(株)	港区芝3-8-2	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	こ の 頁 の 小 計	200,832				
	そ の 他 の 支 出	233,755				
	合 計	434,587				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		1. 組織活動費	
					旅費・交通費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	交通費	25,010	R2/3/10	日本交通(株)	千代田区永田町2-11-1山王パークタワー	
2	交通費	20,720	R2/10/9	足立個人タクシー協同組合	足立区中央本町2-24-9	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	45,730				
	その他の支出	207,360				
	合計	253,090				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		1. 組織活動費	
					組織対策費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
1	質疑全集印刷代	393,800	R2/7/21	(株) コンポーズ・ユニ	港区三田1-10-3	
2	SNS選挙講座	198,000	R2/7/31	ネットバースト 永野 護	愛媛県松山市千舟町5-3-17	
3	携帯電話端末代	153,957	R2/8/7	ドコモショップ赤坂店	港区赤坂5-1-1	
4	サーバー年間契約料	79,200	R2/10/9	(株) コンポーズ・ユニ	港区三田1-10-3	
5	名刺作成	26,400	R2/10/9	(株) コンポーズ・ユニ	港区三田1-10-3	
6	ホームページ改修費	198,000	R2/11/10	(株) コンポーズ・ユニ	港区三田1-10-3	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	1,049,357				
	その他の支出	110,810				
	合計	1,160,167				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		1. 組織活動費	
					渉外費	
行番号	支出の目的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主 たる事務所の所在地)	備 考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	0				
	その他の支出	20,440				
	合 計	20,440				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		1. 組織活動費	
行番号	支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	交際費	
					支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	こ の 頁 の 小 計	0				
	そ の 他 の 支 出	19,206				
	合 計	19,206				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		7. 調査研究費	
行番号	支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	資料費 支出を受けた者の住所(団体にあつては、主 たる事務所の所在地)	備 考
1	ニュースサイト年会費	15,000	R2/6/10	(株)ニューズピックス	渋谷区恵比寿1-18-14 恵比寿ファーストスクエア10F	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	こ の 頁 の 小 計	15,000				
	そ の 他 の 支 出	30,825				
	合 計	45,825				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		7. 調査研究費	
行番号	支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	調査研究費 支出を受けた者の住所(団体にあつては、主 たる事務所の所在地)	備 考
1	講演料	30,000	R2/5/28	土屋大洋	品川区大井3-18-15-517	
2	講演料	30,000	R2/6/9	青木節子	渋谷区神泉町8-2	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	60,000				
	その他の支出	0				
	合 計	60,000				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項 目 別 区 分		8. 寄附・交付金	
行番号	支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主 たる事務所の所在地)	備 考
1	寄附	1,000,000	R2/9/25	国民民主党茨城県第5区総支部	茨城県日立市鹿島町1-11-13	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	1,000,000				
	その他の支出	0				
	合 計	1,000,000				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

○ 宣 誓 書 ○

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和3年 5月 12日

政治団体の名称 協創政策研究会

会計責任者の氏名

小澤

弘



代表者の氏名

（代表者については解散時のみ記入すること）

（印）

政治資金監査報告書

令和 3 年 4 月 19 日

協創政策研究会

代表 浅野 哲 殿

登録政治資金監査人 菊池嘉光

登録番号

69号



研修終了年月日 平成 20 年 9 月 12 日

1. 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第 19 条の 13 第 1 項の規定に基づき、協創政策研究会の令和 2 年に係る法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ）について、支出に関する政治資金監査を行った。
 - (2) この政治資金監査は、法第 19 条の 13 第 2 項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
 - (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することである。
 - (4) この政治資金監査は、協創政策研究会の主たる事務所においておいて行った。
- ### 2. 監査の結果
- 私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。
- (1) 法第 19 条の 13 第 2 項第 1 号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書等及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
 - (2) 法第 19 条の 13 第 2 項第 2 号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳

簿を備えていた。

(3) 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する收支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。

(4) 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

3. 業務制限

協創政策研究会と私との間には、法第 19 条の 13 第 5 項の規定に違反する事実はない。

以上